

ひふみマイクロスコープpro

追加型投信/国内/株式

2025年7月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。

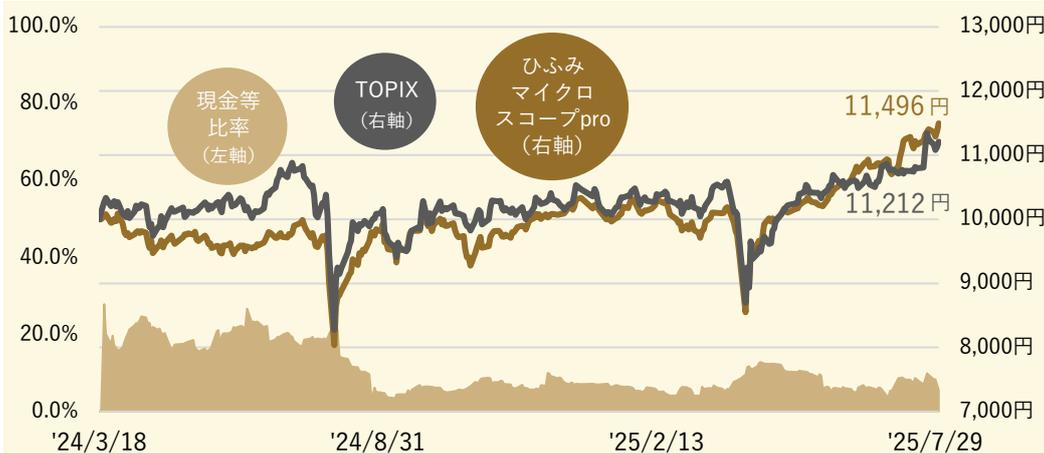
ひふみ
INW

ひふみマイクロスコープpro

作成基準日：2025年7月31日

運用実績

基準価額等の推移（日次）



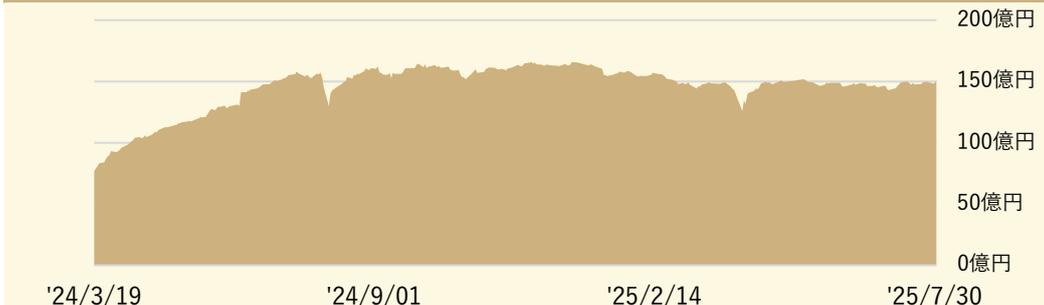
※当レポートで言う基準価額とは「ひふみマイクロスコープpro」の一万口当たりの値段のことです。また信託報酬控除後の値です。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「現金その他」の割合です。

※ひふみマイクロスコープproの当初設定日の前営業日（2024年3月18日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社J P X総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

純資産総額の推移（日次）



※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみマイクロスコープpro	5.12%	13.06%	11.97%	17.91%	-	14.96%
TOPIX	3.17%	10.56%	6.97%	7.98%	-	12.12%

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用実績など表記の値については小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※ひふみマイクロスコープproは、レオス日本小型株マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

ひふみマイクロスコープproの運用状況

基準価額	11,496円
純資産総額	150.73億円
ひふみマイクロスコープpro 投資信託財産の構成	
レオス日本小型株マザーファンド	100.59%
現金等	-0.59%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第1期	2024年11月	0円
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

レオス日本小型株マザーファンド 運用状況

基準価額等の推移（日次）



※レオス日本小型株マザーファンドの当初設定日の前営業日（2011年11月16日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

レオス日本小型株マザーファンドの状況

純資産総額	168.44億円
組み入れ銘柄数	70銘柄

資産配分比率

国内株式	94.32%
現金等	5.68%
合計	100.00%

※「資産配分比率」「組み入れ上位10業種 比率」「市場別比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。

※「組み入れ上位10業種 比率」は、東証33業種分類を用いて表示しています。

組み入れ上位10業種 比率

1 サービス業	24.63%
2 情報・通信業	17.18%
3 不動産業	8.95%
4 機械	7.90%
5 小売業	5.74%
6 医薬品	4.95%
7 その他製品	4.62%
8 銀行業	4.24%
9 卸売業	3.04%
10 その他金融業	2.79%

市場別比率

プライム市場	47.38%
スタンダード市場	12.66%
グロース市場	34.27%
現金等	5.68%
合計	100.00%

時価総額別比率

3,000億円以上	6.21%
300億円以上、3,000億円未満	70.25%
300億円未満	17.86%
現金等	5.68%
合計	100.00%

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名	銘柄コード	業種	組入比率
銘柄紹介				
1	ラクト・ジャパン	3139	卸売業	3.04%
	バター、チーズ、粉乳など乳製品中心の独立系食品専門商社。生乳優先の国内流通構造の副作用で不安定な国産乳原料供給を担う存在。主軸の海外製品の日本への輸入事業に加え、生活レベルが上昇するアジア諸国への乳製品・肉の流通も手掛ける。			
2	MTG	7806	その他製品	2.92%
	美容機器「ReFa」やEMS機器「SIXPAD」などを展開するファブレスメーカー。新アイテム投入と家電量販店やドラッグストアなど多様な販路拡大で業績拡大。新ブランド立ち上げにも積極的。			
3	AVIC	9554	サービス業	2.91%
	2022年上場のインターネット広告の代理店。ネット広告の中でも成長性のより高い運用型広告に強み。顧客層を中堅から大企業へ拡張し成長持続。収益性維持と成長を両立させる組織作りと経営力を評価。			
4	ジャパンエレベーターサービスホールディングス	6544	サービス業	2.90%
	独立系のエレベーター保守・保全サービスの大手。メーカー系列の保守独占に高品質・安価で風穴を開ける。保守・保全での成長に加え、メーカー品よりも安価な機器を自社開発・投入し、更新需要の取り込みにも意欲的。着実な増収増益トレンドを維持。			
5	コシダカホールディングス	2157	サービス業	2.84%
	廉価な直営カラオケ店「カラオケまねきねこ」や温浴施設などを全国で展開。主にカラオケ事業での既存店客数の堅調増と出店継続による成長性を評価。女性専用サーキットトレーニング「カーブス」もかつて同社傘下。			
6	フィットイージー	212A	サービス業	2.71%
	2024年上場の24時間営業のジム運営。FC展開が中心。セルフのトレーニング設備だけでなく、サウナやゴルフなど多様なサービスが特徴のひとつ。地盤の東海地方から全国へ出店エリアを拡大中。			
7	セリア	2782	小売業	2.67%
	100円ショップの大手。いち早くからPOSレジ導入などシステム導入や業務効率化に積極的。採算のよい雑貨品中心に商品企画力で差別化を図る。インフレ下でも価格据え置きの方針で独自路線を追求。			
8	網屋	4258	情報・通信業	2.55%
	セキュリティ関連のソフトを提供、主力のログ管理ソフト「ALog」は外部からの攻撃やデータ漏洩などをいち早く検出・対策するために有益。SaaS化で収益基盤を強化し、北米など海外へも展開を模索中。			
9	ティーケーピー	3479	不動産業	2.39%
	貸会議室の運営ははじめ遊休不動産の活用を得意とする。空間再生流通企業と自認し、オフィスや宿泊にも進出。賃貸、インテリア、ブライダル、研修など幅広い周辺業界とも資本業務提携を締結し外部成長にも意欲的。当初の社名は創業者の氏名に由来。			
10	ジェイ・エス・ビー	3480	不動産業	2.33%
	学生専用マンションをUniLifeブランドで展開する專業大手。防犯性、食事や家具付などのサービスを付加し、親元から離れて暮らす学生の不安解消につなげる。全国の直営店で丁寧な接客と合格前予約などでほぼ100%満室稼働となり、堅実成長が持続。			
10	北國フィナンシャルホールディングス	7381	銀行業	2.33%
	石川県地盤の地銀で、預金・貸出の県内シェアはいずれも5割を超えて首位を堅持。2021年に持ち株会社へ移行。預貸業務だけでなく法人コンサルや投資ファンドなどにも注力、株主還元にも積極的な姿勢も評価。			

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

ティーケーピー (3479)

株価(月次)と営業利益(年次)の推移

期間：2017年3月末～2025年7月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

ティーケーピーは「空間再生流通企業」として、全国各地で貸会議室やホテルなどを運営しています。基本的に物件は取得せずに、たとえば百貨店などの好立地にありながら遊休状態の不動産を廉価に賃借して、貸会議室などで活用することで収益を上げています。

近年ではインテリア、ブライダル、研修、シェアオフィス、お弁当などシナジーが見込めそうな幅広い周辺業界へ展開し、規模成長に意欲的です。いくつかの上場企業への資本業務提携もしています。コロナ禍では収益が大きく落ち込みましたが、経済活動の再開とともに急速に回復し、2025年2月期は過去最高の経常利益を上げることができました。

積極的な成長投資をしており、主に借入れによる資金調達を活用していることから、財務レバレッジが効いて高いROE（自己資本利益率）が出やすい財務構造である点はポジティブです。その反面、大黒柱の貸会議室やホテルに比較して、多角化事業の収益性は必ずしも高くなく、経営効率の観点からはシナジー発揮などが求められています。また積極的な借入れ活用の代償として自己資本比率は低くなるため、コロナ再来などのリスクにはやや留意すべきでしょう。

2025年の1月、4月と2回に分けて最大合計70億円分の自己株式の取得を決議しており、資本効率と株価への課題意識は経営陣と共有されているとも考えられそうです。

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。

当ファンドでは、「ひふみアカデミー ひふみマイクロスコープpro編」として、ファンドマネージャーの渡邊より、組入銘柄の解説を中心に運用のご報告を行なう動画を配信しております。ぜひご覧ください。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t



平素より当ファンドにご関心を寄せていただき、誠にありがとうございます。

7月の日本株市況は、上旬は日米関税交渉、国内長期金利上昇などへの懸念から軟調な推移となりましたが、中旬以降は米中対立の一部緩和への期待や米国との関税交渉の妥結の見通しがついたことで上昇に転じました。24日にはTOPIXの終値ベースで史上最高値を一時更新しました。月末には日米の中央銀行の重要会議が連続しましたが、現状据え置きとなりました。また参議院選挙では与党が過半数割れとなりましたが、特段に悪材料視されることはありませんでした。スタイル別では大型株・小型株ともにバリュー株が優位でグロース株は劣後する展開でした。また、サイズ別では小型株が大型株よりも優位な展開でしたが、日米関税交渉の妥結が好感された24日前後に大型株が急速に値を戻しました。東証グロース市場250指数は小型株物色の流れには乗れず劣後して月末を迎えています。業種別では非鉄金属、石油・石炭製品などのシクリカル業種（景気敏感業種）や銀行業などが堅調で、小売業、食料品などの内需業種が軟調でした。

当月の運用では、成長性で注目できる東証グロース市場上場銘柄について新規組み入れと買い増しを行ないました。割安性に注目していた銘柄を売却したことで当月も銘柄数の絞り込みと1銘柄当たりの組入比率を引き上げて、集中度を高めるようにしています。株式の組入比率は概ね変更ありません。

今後の運用方針について、以下のように考えています。

まずは参議院選挙の振り返りです。連立与党の敗北以上に注目したのは、参政党の躍進です。これは中長期的な日本政治の方向性が変化する兆しかもしれません。これまで新興政党の躍進は何度も生じてきましたが、いずれも主に自民党など既存政権与党への一時的な批判の受け皿に過ぎなかった印象です。しかしながら今回の参政党の議席獲得は、それ以上の理由がありそうです。もちろんSNSなどを有効活用した選挙戦術も大きな要因でしょうが、より根源的には有権者が抱えていた日本社会や価値観の崩壊への危機感を的確にとらえた政策訴求にあったと考えています。こうした動きは、米国におけるMAGA層と似ているように見受けられました。たとえば海外人材の受入制限や都心部の不動産取得規制などは、従来の資本主義的で開放的な日本の経済政策が、軌道修正する可能性を示唆しているかもしれません。これは内需中心の中小型の上場企業にとっても、経営の前提条件が大きく変わる可能性につながります。

足下では、内外で開示が進んでいる4~6月期の四半期決算は不透明感の漂う中でも健闘している企業も多くみられており、大きなネガティブサプライズは生じていない状況です。最大の懸念材料であった対米関税交渉が、日本をはじめ各国で相次いで妥結していることから不透明感の払しょくという点でポジティブでしょう。しかしながら、昨年度まではなかった関税負担が新たに生じるのは否めない事実で、日本をはじめ在外企業にとっては減益要因となります。影響が通年化する2026年度業績見通しと適切なバリュエーションから導き出される株価水準がどこに落ち着くのかを慎重に見極めるべきと考えます。

当ファンドの運用にあたっては、独自要因で高成長が見込まれる銘柄への選別投資を継続し、着実なりターン獲得を目指してまいります。

(8月1日)



ひふみマイクロスコープpro
ファンドマネージャー
渡邊 庄太

※組入比率など運用についての記述は、すべてレオス日本小型株マザーファンドに関するご説明です。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。



関税・減税・規制緩和・・・、市場動かすトランプ政策

米雇用の失速懸念台頭、9月の米利下げ催促へ

米トランプ政権は発足から6ヵ月が経過しましたが、足元1ヵ月半、矢継ぎ早の政策決定が際立っています。主なモノとして、6月25日のNATO首脳会議で2035年にかけて国防費（GDP比）5%目標を決定しました（西側同盟国は米軍需産業から防衛装備品の調達を大幅に増やしそうです）。独立記念日の7月4日に大型減税法案（OBBBA）を成立させました。トランプ1.0の大型減税（TCJA）継続がメインですが、ビジネス面では設備投資の即時一括償却制度（恒久）や半導体関連投資に35%投資税額控除（ITC）が適用されます（戦後最強の投資インセンティブとの評価です）。さらに7月23日に“America’s AI Action Plan”を公表しました（規制撤廃、AIインフラ・エネルギーの整備、米国のAI技術を世界標準とするための行動計画です）。

一方、米国と主要国との関税交渉は概ね妥結し、相互関税率が日本15%、EU15%、韓国15%、ベトナム20%、台湾20%、インド25%などが確定しました（7月31日公告、8月7日実施予定）。なお、中国や、USMCAのメキシコやカナダ、などの関税交渉は継続されます。4月以降、米国の関税率が切り上がってきましたが、足元まで米国経済への影響は限定的との評価です。関税交渉の決着は不透明感の後退につながりますが、今後、米国の物価や景気にどの程度の悪影響が出るのか、米国以外の多くの国では対米輸出の減速などが注目されます。

金融政策面では7月会合でECB（ユーロ圏）、米FOMC、日銀とも現状維持を決めました。特に注目のFOMCでは、7月30日のパウエルFRB議長の記者会見で「高率関税に伴うインフレ警戒」に対して市場がややタカ派的にとらえ、利下げ期待がやや後退しました。ところが、8月1日に発表された7月の米雇用統計は雇用失速を示唆する大幅な下方修正となり、9月からの利下げ観測が一気に強まりました（年内計2～3回の利下げ見通し）。ジャクソンホール会合(8月21-23日)でのパウエル議長講演が要注目となりそうですが、市場では利下げ催促の様相が強まりそうです。一方、日銀に対しては、物価抑制と円安阻止などから利上げ観測が根強い一方で、国内政治の不透明感（政権枠組みの変更、秋の臨時国会での衆院解散思惑）などもあって年内0～1回の利上げ観測です。米国の利下げ観測が強まる場合、為替はドル安・円高に動きそうです。

世界株は、4月上旬をボトムにV字型回復を辿ってきましたが、今後、米国の景気減速と金融政策・利下げが焦点になりそうです。トランプ政権は、来年11月の中間選挙に向けて米国景気の拡大と株高に政策アクセルを踏み込むとみられますが、関税による物価高の影響を見極めたいパウエルFRB議長に対して、一段と利下げ圧力を強める可能性があります（市場の混乱を招く可能性があり、要注意です）。米国経済が減速にとどまり、軟着陸するのであれば、米国株を筆頭に世界株は総じて堅調相場を継続する可能性が高そうです。一方、可能性は低いとみられますが、米国経済が景気後退に至る場合には下落相場に転じるとみられます。米国の金融緩和余地は大きく、適切な政策運営がなされれば、軟着陸シナリオの可能性が高いとみられます。

(8月4日)

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

夏の風物詩といえば怪談ですが、怪談とまではいかなくとも、説明のつかない不思議な体験をしたことはありますか？仕事でもプライベートでも構いません。



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役社長
シニア・ファンドマネージャー

説明のつかない不思議なことは日常によく起こります。しかしあまりに不思議なことなのでよくあることではないかと訝（いぶか）しむことが多いですね。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
最高投資責任者
シニア・ファンドマネージャー

子供の頃からUFOを見たい、金縛りにあってみたいなどなど思っていましたが一度もありません。不思議体験のない現実的な人生を歩んでいます。



Ito Tsubasa
伊藤 翼
アナリスト

仕事でもプライベートでもデジャブをよく経験します。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト

予想大幅ビートなのに一時S安まで売られると、背筋が凍りますね。株価は時折、説明のつかない動きを見せます。いや、私の力不足です。



Ohara Kenji
大原 健司
シニア・アナリスト

ウルトラトレイルレースでは連続活動時間が30時間あたりを超えると幻覚を体験するのはあるあるですね。スイスの標高2000m超の静まり返った山奥で深夜にひとりヘッドランプをつけていろいろな幻覚見ながらふらふら走っているのは不思議な体験。



Kubo Tomohiko
久保 智彦
シニア・アナリスト

小学生の時に転校したのですが、ちょうど数週間前に別の久保君が同じ学年に転校してきていて、そのまま小中高大、大学では学部まで同じでした。何の繋がりもないのですが、いまだに親戚だと勘違いしている人がいると思います。



Zhou Huan
周 歆
シニア・アナリスト

子供の時に、親が帰ってドアを開ける音が聞こえたらテレビを消して勉強するふりをしていましたが、毎回バレてしまうことはとても不思議に思いました。母がテレビを触って発熱を感じていたことは数年経ってようやく分かりました。

運用メンバーからのメッセージ



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用本部長
シニア・アナリスト

その時はいろいろ考えて判断した事でも、後から振り返ると説明のつかない決断をしていた事がありますね。自分の行動に対して不思議体験です。



Takahashi Ryo
高橋 亮
運用副本部長
海外株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

数学が苦手な宿題をせずに行き殴られることを選ぶくらいの生徒という前提で、ある日の東大実戦模試の数学が超難しく、自分より優秀な同級生が1問も取れず惨敗する中、何故か自分はたまたま1問解けただけで全国ランキングに載ってしまいました。意気揚々と登校すると、いつも殴ってくる数学の教師に「お前が載ったらいかんのじゃ」と殴られたことです。



Naito Makoto
内藤 誠
国内株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

私も三宅さんと同じように間一髪助かったことが何度かあります。その度に自分が生かされている意味を考えています。



Namiki Koji
並木 浩二
小型株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

怖い話ではないのですが、「出口のない海」という小説原作の映画があって、市川海老蔵さん演じる主役が私と同姓同名で、映画のロケ地が昔に母親が住んでいた正にその家で、父親が働いていた会社の敷地も撮影に使われ、兄役も実兄とほぼ同じ名前、ご縁あってプロデューサーの方とお話できた際に、この偶然を本当に驚かされていました。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト兼ファンドマネージャー

第六感はたまに発動します。なんとなく悪い事が起きそうな予感がすると、少し後で実際に悪い事が起きます。いい方はあまり発動しません。いい方は努力や実力で掴みなさいという神の啓示と理解しています。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
ファンドマネージャー

子供のころから、大人になった自分が10メートルくらいの巨大なタービンが回っている場所で爆発に巻き込まれる夢を、何度も見てきました。できることならタービンには近づかずに生きていきたいです。



Mizuse Kiminobu
水瀬 公脩
アナリスト

特に説明のつかない不思議体験はないですし現実的な考え方をしますが、毎回暗いところを一人で歩くときはおどおどしています。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
経済調査室長
シニア・マーケットエ
コノミスト

今までに、間一髪で助かったことが数回ありました。なぜ助かったのか、運なのかご加護なのかわかりませんが、大事にしたいです。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
シニア・ファンドマ
ネージャー

じゃんけん、です。気合が勝率に大きく作用しているように感じます。負けたらイヤだなーと思うとじっさい負けやすく、根拠なく勝利を信じているときは勝ちやすいように感じます。

収益分配金の仕組みについて

- 収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。
- 収益分配金支払い後の基準価額が、そのお客様（受益者）の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、当該収益分配金の全額が「普通分配金」となります。普通分配金は、配当所得として課税対象になります。
- 収益分配金支払い後の基準価額がそのお客様（受益者）の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が「元本払戻金（特別分配金）」となります。当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額は普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）は、実質的に元本の一部払い戻しとみなされ、非課税扱いとなります。お客様が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、その後の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

ひふみマイクロスコープproの特色

「ひふみマイクロスコープpro」は、マザーファンドを通じて信託財産の成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内の小型株を主要な投資対象とします。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみマイクロスコープpro」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまでお客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものではありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
当初設定日	2024年3月19日
信託期間	無期限
決算日	毎年11月16日（休業日の場合には、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ひふみマイクロスコープproは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して 年率1.485%（税抜年率1.35%） を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみマイクロスコープpro」の信託財産から支払われます。			
	運用管理費用の配分			
	支払先	委託会社	販売会社	受託会社
	配分	年率0.869% （税抜年率0.790%）	年率0.583% （税抜年率0.530%）	年率0.033% （税抜年率0.030%）
その他費用・ 手数料	組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税等）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用（監査費用）およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。 監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。			

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 受託会社：三井住友信託銀行株式会社
 販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社
 電話：03-6266-0129
 受付時間：営業日の9時～17時
 ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス 証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス 証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○		
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○		

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○		○
長野證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第125号	○	○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3335号	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○
レオス・キャピタルワークス 株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1151号		○	